

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第90期) 至 平成24年3月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第90期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書、確認書並びに内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

SMIC 株式会社

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書及び内部統制監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	87,659	72,742	64,371	61,914	55,340
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,327	1,029	2,582	2,505	1,083
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,094	1,620	1,862	1,037	799
包括利益 (百万円)				43	968
純資産額 (百万円)	32,386	29,079	31,127	29,862	28,257
総資産額 (百万円)	66,737	58,168	56,113	53,059	53,883
1株当たり純資産額 (円)	427.75	392.15	420.07	408.12	392.59
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	27.32	21.68	25.19	14.14	11.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	27.30				
自己資本比率 (%)	48.5	49.9	55.3	56.0	52.4
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	6.2	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	19.2		19.1	27.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,070	9,249	9,003	6,230	2,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,819	4,020	2,480	4,001	3,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	533	3,419	6,741	3,347	2,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,073	9,072	8,749	7,382	8,389
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,616 (3,854)	4,981 (3,060)	5,178 (2,383)	4,724 (1,713)	8,020 (2,551)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期よりSMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。

3. 第88期よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. 及び茨城SMK(株)を連結の範囲に含めました。

4. 第89期より八尾電子工業(株)を連結の範囲から除外しました。

5. 第89期よりプラテック工業(株)を持分法の適用範囲から除外しました。

6. 第90期よりSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。

7. 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第88期及び第89期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 第90期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	72,425	59,064	53,683	52,269	47,577
経常利益	(百万円)	4,203	2,356	1,434	2,276	210
当期純利益	(百万円)	2,569	127	1,105	795	584
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	28,206	26,893	28,291	27,552	27,373
総資産額	(百万円)	60,660	53,668	50,211	47,171	49,293
1株当たり純資産額	(円)	372.01	362.34	381.00	375.75	379.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	14 (7)	9 (6)	8 ()	9 (5)	6 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.47	1.70	14.93	10.81	8.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.44	1.70			
自己資本比率	(%)	46.5	50.0	56.1	58.1	55.5
自己資本利益率	(%)	9.1	0.5	4.0	2.9	2.1
株価収益率	(倍)	15.7	124.1	32.2	35.7	35.7
配当性向	(%)	41.8	529.4	53.6	83.3	74.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,005 (167)	1,040 (145)	1,078 (80)	1,042 ()	987 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期及び第90期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期及び第90期における平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 大正14年 4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和 4年 1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年 4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年 9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年 3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年 7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社>を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社>を設立。
- 昭和53年 6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年 2月 S M K 株式会社 に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成元年 4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社>を設立。
- 平成 2年 5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成 6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。(平成23年1月にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社>へ転換。)
- 平成 8年 8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社>を設立。
- 平成10年 2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社>を設立。
- 平成17年 4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成18年 3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成19年 8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成21年12月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development(Shenzhen) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。

平成23年1月 中国広東省東莞市にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。

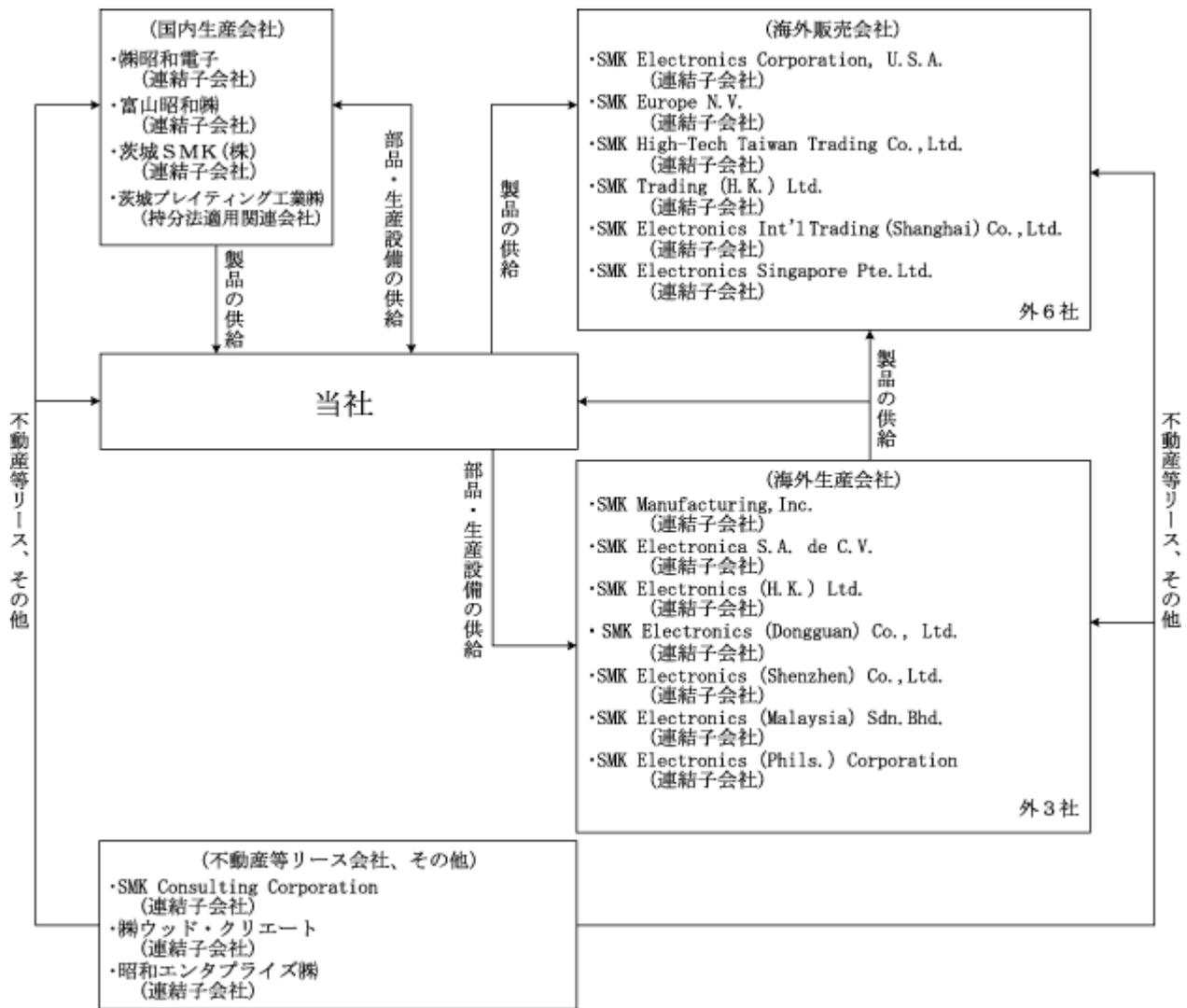
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容は、電気通信及び電子機器等用部品の国内及び海外における製造・販売であります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
C S (コネクション・システム) 事業部	コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
F C (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部	リモコン、スイッチ、Bluetooth®ユニット、カメラモジュールの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd.
T P (タッチ・パネル) 事業部	タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光学式)の製造販売	当社 SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
その他	その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業	当社 昭和エンタプライズ(株)

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売して おります。 役員の兼任等 有	3
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	F C 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有	3
SMK Mexicana S.R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	千メキシコ ペソ 52	F C 事業部	100.0 (100.0)	当社子会社製品の委託加工を行っ ております。	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 2,503	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有 資金援助 有	3
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	3
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 東莞市	千中国人民幣 82,715	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	3
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民幣 22,480	C S 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	3
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民幣 1,034	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 300	C S 事業部 F C 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ベラナン	千マレーシア リングギット 30,000	C S 事業部 F C 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有 資金援助 有	3
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィールド	千フィリピン ペソ 270,638	T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 資金援助 有	3
昭和エンタプライズ(株)	東京都 品川区	千円 18,000	その他	100.0	当社及び当社子会社にリースを行 っております。 役員の兼任等 有 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他12社						
(持分法適用関連会社)						
茨城ブレイティング工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	F C 事業部	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売してしま す。 設備の賃貸借 有	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,383百万円
	経常利益	273
	当期純利益	195
	純資産額	2,224
	総資産額	6,186

5. SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,897百万円
	経常利益	90
	当期純利益	87
	純資産額	522
	総資産額	5,056

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	2,032 (1,242)
F C 事業部	3,209 (336)
T P 事業部	354 (736)
報告セグメント計	5,595 (2,314)
その他	32 ()
全社(共通)	2,393 (237)
合計	8,020 (2,551)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

4. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,296名増加しておりますが、主としてSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を新たに設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
987	42.5	17.3	6,054,004

セグメントの名称	従業員数(名)
C S事業部	211
F C事業部	198
T P事業部	107
報告セグメント計	516
その他	13
全社(共通)	458
合計	987

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員に占める割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。
5. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州債務問題の深刻化に伴う欧米景気の減速、中国をはじめとする新興国の成長鈍化もあり、不透明な状況で推移しました。

日本経済も、東日本大震災の影響によるGDPの低下、タイ洪水被害により製造業のサプライチェーンへの影響に加えて、歴史的な円高の進行と海外経済の減速のために、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンの急速な普及による携帯電話向け、および自動車向け部品などを中心に堅調でありましたが、超円高による競争力の低下、タイ洪水の影響を受けたほか、薄型TVを筆頭とするデジタル家電向けについては、国内の需要一巡と海外経済の低迷により低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は553億4千万円（前期比10.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(CS事業部)

主力の通信市場では、年後半から欧米・中華圏など海外を主とするスマートフォン向けの売上が増加傾向となりましたが、東日本大震災および大手得意先での競争激化などの影響を受けた上半期の低調が響き、通期では前年を下回りました。情報市場ではタブレットPC向けが好調で大幅増加となりました。カーエレクトロニクス向けは堅調に推移したほか、TVゲーム機向けは新製品の投入により、また、注力している環境市場では太陽光発電モジュール向けでの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は226億3千9百万円（前期比2.6%減）となりました。

(FC事業部)

スイッチは、海外の大手スマートフォン向けが得意先の販売低迷を受け大きく減少、携帯電話関連の中華圏得意先などからの引き合いは増加しましたが、全体の売上の落ち込みをカバーするには至りませんでした。リモコンは新製品の投入により、住宅関連およびエアコン向けなどは好調に推移、年後半からは北米セットトップボックス向けも持ち直しましたが、日系得意先の薄型TVなどデジタル家電関係が大きく低迷した影響を受けました。また、ユニットは薄型TV向けが販売不振の影響を受けるとともに、北米セットトップボックス向けのモデムが得意先の在庫調整により、振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は220億4千9百万円（前期比26.7%減）となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが期全体を通じ、国内外からの旺盛な引き合いにより高水準の売上で推移いたしました。ATM向けも特に中国市場向けの増産により順調に売上を伸ばしました。携帯電話向けについては、スマートフォンへの需要が高まっておりますが、競争も激化しており、年後半（第3四半期以降）は伸長が鈍化しました。

この結果、当事業の売上高は104億1千8百万円（前期比24.8%増）となりました。

収益につきまして、当社グループは新製品投入、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を推進し、利益の確保に努めましたが、市況悪化による減収と超円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は553億4千万円（前期比10.6%減）、営業損失は11億6千6百万円（前期は営業利益27億5千4百万円）、経常損失は10億8千3百万円（前期は経常利益25億5百万円）、当期純損失は7億9千9百万円（前期は当期純利益10億3千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から10億6百万円増加し、83億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、42億2千2百万円減少し、20億1百万円の流入となりました。

主に、減価償却費36億6千4百万円、前払年金費用の減少額5億2千2百万円による流入と、税金等調整前当期純損失9億7千7百万円、売上債権の増加額3億3千9百万円による流出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、2億3千7百万円増加し、37億6千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出39億2千6百万円による流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、60億3千4百万円増加し、26億8千6百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額32億3千7百万円による流入と、配当金の支払額2億9千1百万円による流出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	20,775	3.3
F C事業部	19,335	29.7
T P事業部	10,154	31.1
報告セグメント計	50,265	11.4
その他	102	26.3
合計	50,368	11.5

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	22,544	2.8	4,197	3.0
F C事業部	20,933	31.0	5,326	19.6
T P事業部	10,156	14.5	1,753	13.7
報告セグメント計	53,633	14.1	11,277	13.1
その他	232	5.7	29	7.5
合計	53,865	14.0	11,307	13.1

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
C S事業部	22,639	2.6
F C事業部	22,049	26.7
T P事業部	10,418	24.8
報告セグメント計	55,106	10.6
その他	234	3.3
合計	55,340	10.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、自動車の各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は69.0%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」との企業理念のもと、エレクトロニクス業界の技術動向、顧客要求に迅速に応えるべく、「提案し続けるSMK」をモットーに研究開発活動を進めております。

CS、FC、TPの3事業部門では担当分野の技術・商品開発を推進し、開発センターでは基礎的・先進的な研究開発を重点に、当社のコアテクノロジーの更なる深化と技術の裾野拡大に注力して参りました。また、生産技術センターでは、グローバルに組み立ての自動化・半自動化や評価技術の向上を推進しております。

開発体制のグローバル化では、米国・メキシコ・中国・UKに拠点を展開しておりますが、各拠点での充実と連携により、SMKグループの開発力増強と現地ニーズへの迅速な対応を図っております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりであります。

接続部品では、スマートフォン及びタブレット端末などの成長分野に向けて、小型・高性能である0.4mmピッチ基板対基板コネクタ(PB-4Hシリーズ)やmicro SIMカードコネクタを開発しました。PB-4Hシリーズは、基板占有面積が業界最小クラスで省スペースを、また、micro SIMカードコネクタでは業界最低背の実装高さを実現し、セットメーカーから好評を得ております。

環境関連のコネクタでは、太陽光発電に使用されるソーラー用コネクタや省電力で需要が拡大しているLED照明用コネクタのレパートリー拡充を図りました。

スイッチでは、携帯電話用にダブルドームスイッチ、ミニワンドームスイッチを、車載機器用に高加重プッシュスイッチを開発しました。

また、リモコンのユーザーインタフェース用としてモーションキャプチャーを開発しました。

ユニットでは、スマートメーター(次世代電力計)やHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)向けに、920メガヘルツ帯特定小電力モジュールやBluetooth・ロー・エネルギー対応モジュール、WiMAX対応内蔵型MIMOアンテナ、4バンド対応内蔵型LETアンテナを開発しました。

タッチパネルでは、スマートフォン向けに薄型・高強度の静電容量タッチパネルを開発し、車載用では高透過度のタッチパネルが採用され、好評を得ております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は30億7千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	31,854	33,485	1,631
固定資産	21,205	20,397	807
総資産	53,059	53,883	823
負債	23,197	25,626	2,428
純資産	29,862	28,257	1,604
自己資本比率	56.0%	52.4%	3.6%

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億3千1百万円増加し、334億8千5百万円となりました。これは、現金及び預金が10億3千万円、受取手形及び売掛金が3億8千1百万円増加し、たな卸資産が1億9千9百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億7百万円減少し、203億9千7百万円となりました。これは、投資有価証券が2億8千1百万円、前払年金費用が5億2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億2千3百万円増加し、538億8千3百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億2千8百万円増加し、256億2千6百万円となりました。これは、借入金が32億3千1百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億4百万円減少し、282億5千7百万円となりました。これは、利益剰余金が10億9千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	61,914	100.0	55,340	100.0	6,573	0.0
2. 営業費用合計	59,159	95.6	56,506	102.1	2,652	6.5
材料費	30,794	49.8	28,037	50.7	2,756	0.9
外注加工費	4,966	8.0	3,053	5.5	1,912	2.5
労務費	13,997	22.6	15,425	27.9	1,428	5.3
経費	6,088	9.9	6,140	11.1	52	1.2
減価償却費	3,542	5.7	3,556	6.4	13	0.7
在庫増減	230	0.4	293	0.5	523	0.9
3. 営業利益又は 営業損失()	2,754	4.4	1,166	2.1	3,921	6.5
4. 営業外損益	249	0.4	83	0.1	332	0.5
内為替差損益	879	1.4	246	0.4	632	1.0
5. 経常利益又は 経常損失()	2,505	4.0	1,083	2.0	3,588	6.0
6. 特別損益	687	1.1	106	0.2	794	1.3
7. 税金等	778	1.2	178	0.4	956	1.6
8. 少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. 当期純利益又は 当期純損失()	1,037	1.7	799	1.4	1,837	3.1

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業損失は11億6千6百万円で、前連結会計年度の営業利益27億5千4百万円と比較すると39億2千1百万円減少しました。

主な営業利益差異の理由としては、主要得意先の需要不振から10%強の大幅減収となったことによる利益減、及び当期の平均為替レートは1US\$ = 79.02円（前連結会計年度は1US\$ = 85.63円）と、超円高が継続して為替影響による利益減が発生したことが挙げられます。

これらに対して、当社グループでは、新製品投入、原価低減活動、固定費削減等の推進により原価率の改善に努めましたが、震災、洪水、並びに中国工場独資化に伴う初期コスト発生等の一時的な利益減の影響も加わり、営業利益の確保には至りませんでした。

経常損失につきましては10億8千3百万円で、前連結会計年度の経常利益25億5百万円に比べ35億8千8百万円の減少となりました。営業外損益の主なものは不動産収入及び為替差損であります。

当期純損失は7億9千9百万円で、前連結会計年度の当期純利益10億3千7百万円に比べ18億3千7百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、38億1百万円となりました。

これをセグメントごとに示すと、CS事業部では26億9千8百万円、FC事業部では6億1千4百万円、TP事業部では2億9千万円、その他では1億9千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	CS事業部 FC事業部 TP事業部 その他	本社設備、電子 部品生産設備、 賃貸用設備他	1,001	1	2,247 (4)	132	3,381	509
富山事業所 (富山県富山市)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品生産設 備他	533	1,520	223 (67)	451	2,728	287
ひたち事業所 (茨城県日立市)	CS事業部 FC事業部	電子部品生産設 備他	607	439	368 (20)	92	1,508	122

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ 合衆国)	FC事業部	電子部品 生産設備 他	32	146	()	43	222	35
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品 生産設備 他	80	296	()	82	458	10
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部	電子部品 生産設備 他	11	1,421	()	554	1,987	1,082
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシ ア)	CS事業部 FC事業部	電子部品 生産設備 他	226	115	()	42	383	1,004
SMK Electronics (Philis.) Corporation	本社 (フィリピン)	TP事業部	電子部品 生産設備 他	699	625	()	89	1,414	336

(注) 1. 「帳簿価額」は消費税等抜きの金額であります。

2. 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,776百万円含まれております。

3. SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ共和国)に設置してある資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備他	2,119		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S事業部 F C事業部	電子部品 生産設備他	730		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民共 和国)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備他	1,341		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共 和国)	C S事業部	電子部品 生産設備他	558		自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜きの金額であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年4月24日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	16 (注) 1	16 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,116 (注) 1	1,116 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,116,000	1,116,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月12日～平成28年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	41	173	82	10	8,459	8,800	
所有株式数 (単元)		21,605	819	11,017	3,283	59	41,647	78,430	570,000
所有株式数 の割合(%)		27.55	1.04	14.05	4.18	0.08	53.10	100.00	

(注) 自己株式6,985,668株は、「個人その他」に6,985単元及び「単元未満株式の状況」に668株含めて記載しております。なお、平成24年3月31日現在の実保有残高は6,985,668株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,601	4.55
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,562	4.50
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	2,582	3.26
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,096	2.65
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,937	2.45
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,738	2.20
(財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
池田彰孝	東京都大田区	1,466	1.85
計		24,191	30.57

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6,985千株(8.84%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,096千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,985,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 260,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,185,000	71,185	同上
単元未満株式	普通株式 570,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	6,985,000		6,985,000	8.8
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	33,000	202,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和國 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,212,000	33,000	7,245,000	9.2

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を33,000株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年4月24日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員288、子会社取締役1、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき、平成23年7月27日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員269、子会社取締役1、子会社従業員35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月9日)での決議状況 (取得期間平成23年9月12日～平成23年11月22日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	980,000	260,621,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	39,379,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	13.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	13.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,519	1,023,392
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	730	387,305		
保有自己株式数	6,985,668		6,985,668	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり6円としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	432	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,016	621	665	513	395
最低(円)	485	153	211	276	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	291	269	280	299	299	297
最低(円)	240	247	238	236	253	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 SMK Electronics Corporation, U.S.A.代表取締役、SMK Manufacturing, Inc.代表取締役 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任 平成24年4月 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	85
代表取締役 社長		池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	233
取締役 副社長	C I O、C S 事業部、F C 事業部、生産 技術、人事 部、システム 開発部門担当	櫻井 慶雄	昭和22年1月1日生	昭和44年7月 旭硝子株式会社入社 平成7年5月 茨城鑄工株式会社入社 平成8年7月 同社取締役工場長 平成12年1月 当社入社 平成18年6月 執行役員、信頼性センター・環境 室担当、生産技術センター担当 (現) 平成20年6月 常務執行役員 平成21年7月 F C事業部担当 平成22年6月 取締役に就任、技術管理部担当 平成24年4月 取締役副社長に就任(現)、C I O・C S事業部・F C事業部・人 事部・システム開発部担当(現)	(注)3	23
取締役	常務執行役 員、C T O、 技術本部長、 技術管理部、 SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.、 信頼性センタ ー、環境室担 当	角 芳幸	昭和28年6月9日生	昭和58年8月 当社入社 平成9年7月 コネクタ事業部第三設計部長 平成15年9月 C S事業部長 平成16年9月 執行役員、C S事業部担当 平成18年6月 常務執行役員(現) 平成24年4月 C T O・技術本部長・技術管理 部・SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co., Ltd.・信頼性センター・環境室担 当(現) 平成24年6月 取締役に就任(現)	(注)3	39
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省事務次官に就任 平成7年9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成9年4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成9年8月 財団法人新エネルギー財団会長に 就任 平成12年6月 当社監査役に就任 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役 社長に就任 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成20年6月 石油資源開発株式会社代表取締役 会長に就任(現)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰孝	昭和12年1月24日生	昭和35年5月 当社入社 昭和38年7月 取締役就任 昭和42年7月 専務取締役就任 昭和46年7月 代表取締役専務取締役就任 昭和48年7月 代表取締役社長に就任 平成8年4月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任(現)	(注)4	1,466
監査役		山田 一	昭和19年5月1日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年4月 同行国際市場事務部長 平成11年2月 興銀システム開発株式会社常務取締役 平成12年7月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成14年6月 常務執行役員、財務・経理部門担当 平成20年6月 取締役就任 平成24年4月 会長特命事項担当 平成24年6月 監査役に就任(現)	(注)6	49
監査役		杉原 幸一郎	昭和20年1月31日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行入社 昭和63年7月 同行目黒支店長 平成8年7月 セゾン生命株式会社 取締役運用企画部長 平成13年6月 ダイヤモンド総合管理株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社債権決済ネットワーク 常勤監査役 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	3
監査役		中島 成	昭和34年8月8日生	昭和62年4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録 平成2年4月 中島成法律事務所を設立 平成8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	
計						1,960

- (注) 1. 取締役 棚橋祐治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉原幸一郎、中島成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 代表取締役社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。
8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R (Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念・行動指針」ならびに「企業行動憲章」の実践規範として「S M Kグループ社員行動規範」を定めているが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R (Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、ならびに、内部通報窓口として、担当部門から独立した経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「S M K倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めていく。また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の総務部は適正に保存及び管理しておかなければならない。取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規定管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しているが、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。また、総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底

3)環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少

4)「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化

5)その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、経営企画室および経理部は、連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、取締役会等において定期的に報告し、不効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めていかなければならない。また、組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N(トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続していく。このため、会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保していかなければならない。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、監査役を補助すべき使用人を置く場合は、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役会、その他の重要な会議には監査役が出席し、議案の審議内容をチェックするとともに、取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができる。監査役から説明を求められた役員も拒否することができないなど、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとする。なお、各監査役に伝達すべき情報を入手した監査役は、監査役会において報告をしなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、石油資源開発株式会社の代表取締役会長であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。また、石油資源開発株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役杉原幸一郎氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役中島成氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏の所属する弁護士事務所に不定期に報酬を支払うことはありますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。当社は、同氏を当社の独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88	88			4	
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27			2	
社外役員	21	21			5	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、また、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,963百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,040	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	300	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	245	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	228	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	92	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	566,000	91	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	28	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	26	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	18	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
長瀬産業(株)	12,342	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	10	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭化成(株)	13,045	7	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
旭有機材工業(株)	25,048	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
帝人(株)	10,824	4	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
J S R (株)	2,000	3	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	258	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	93	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	69	議決権行使指図の権限
みずほ証券(株)	273,000	60	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	58	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,000	27	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	22	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	17	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	13	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2	議決権行使指図の権限

(注) 1. 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	868	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	321	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	249	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	150	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	366,000	100	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	67	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	25	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	23	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	17	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	16	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	14	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
長瀬産業(株)	12,342	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	11	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	9	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭化成(株)	13,045	6	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭有機材工業(株)	25,048	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株)	30,000	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)富士通ゼネラル	6,000	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	765	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	234	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	219	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	191	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	171	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	165	議決権行使指図の権限
(株)パナソニック	3,795	24	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	24	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	20	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	10	議決権行使指図の権限

(注) 1. 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人
	玉井 哲史	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 8名

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	3	55	
連結子会社				
計	55	3	55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、24百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、22百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務の報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	8,472
受取手形及び売掛金	14,841	15,223
商品及び製品	2,572	2,748
仕掛品	648	539
原材料及び貯蔵品	2,452	2,184
繰延税金資産	884	1,148
その他	3,060	3,213
貸倒引当金	48	45
流動資産合計	31,854	33,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,142	17,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,505	11,858
建物及び構築物（純額）	5,637	5,383
機械装置及び運搬具	16,843	16,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,312	12,190
機械装置及び運搬具（純額）	4,530	4,784
工具、器具及び備品	20,502	20,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,877	19,121
工具、器具及び備品（純額）	1,624	1,594
土地	4,424	4,417
建設仮勘定	28	19
有形固定資産合計	2,416,245	2,416,199
無形固定資産		
のれん	446	252
その他	159	137
無形固定資産合計	605	390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2493	1,2211
長期貸付金	102	101
繰延税金資産	271	566
前払年金費用	932	410
その他	669	634
貸倒引当金	115	117
投資その他の資産合計	4,353	3,808
固定資産合計	21,205	20,397
資産合計	53,059	53,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,289	3,283
短期借入金	4 3,206	4 9,674
未払金	7,691	7,516
未払法人税等	344	94
賞与引当金	770	629
役員賞与引当金	36	-
その他	1,423	1,357
流動負債合計	16,761	22,556
固定負債		
長期借入金	4 5,720	4 2,483
退職給付引当金	15	21
役員退職慰労引当金	125	118
その他	574	447
固定負債合計	6,435	3,069
負債合計	23,197	25,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,352	12,345
利益剰余金	15,876	14,784
自己株式	3,308	3,554
株主資本合計	32,917	31,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	147
為替換算調整勘定	3,449	3,499
その他の包括利益累計額合計	3,182	3,352
新株予約権	123	32
少数株主持分	4	5
純資産合計	29,862	28,257
負債純資産合計	53,059	53,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,914	55,340
売上原価	1, 2 51,345	1, 2 48,564
売上総利益	10,568	6,776
販売費及び一般管理費	2, 3 7,814	2, 3 7,942
営業利益又は営業損失 ()	2,754	1,166
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	54	54
不動産賃貸料	927	590
その他	162	233
営業外収益合計	1,158	890
営業外費用		
支払利息	156	151
不動産賃貸原価	300	308
為替差損	879	246
その他	71	100
営業外費用合計	1,407	807
経常利益又は経常損失 ()	2,505	1,083
特別利益		
固定資産売却益	4 38	4 45
投資有価証券売却益	-	105
新株予約権戻入益	3	121
その他	1	8
特別利益合計	43	280
特別損失		
固定資産除却損	5 166	5 35
関係会社整理損	-	23
災害による損失	6 485	-
製品補償損失	58	102
その他	21	13
特別損失合計	731	173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,817	977
法人税、住民税及び事業税	433	263
法人税等調整額	345	441
法人税等合計	778	178
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,038	798
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 ()	1,037	799

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()	1,038	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	119
為替換算調整勘定	762	50
その他の包括利益合計	995	169
包括利益	43	968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42	968
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
当期首残高	12,353	12,352
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	12,352	12,345
利益剰余金		
当期首残高	15,798	15,876
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失()	1,037	799
当期変動額合計	77	1,091
当期末残高	15,876	14,784
自己株式		
当期首残高	2,953	3,308
当期変動額		
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	16
当期変動額合計	355	246
当期末残高	3,308	3,554
株主資本合計		
当期首残高	33,194	32,917
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失()	1,037	799
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	277	1,345
当期末残高	32,917	31,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	499	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	119
当期変動額合計	232	119
当期末残高	266	147
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,686	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	50
当期変動額合計	762	50
当期末残高	3,449	3,499
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,187	3,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	169
当期変動額合計	995	169
当期末残高	3,182	3,352
新株予約権		
当期首残高	116	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	90
当期変動額合計	6	90
当期末残高	123	32
少数株主持分		
当期首残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
純資産合計		
当期首残高	31,127	29,862
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,037	799
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987	259
当期変動額合計	1,265	1,604
当期末残高	29,862	28,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,817	977
減価償却費	3,652	3,664
のれん償却額	155	183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
前払年金費用の増減額(は増加)	86	522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	6
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	156	151
新株予約権戻入益	3	121
固定資産除却損	166	35
災害損失	485	-
製品補償損失	58	102
売上債権の増減額(は増加)	705	339
たな卸資産の増減額(は増加)	683	195
仕入債務の増減額(は減少)	990	165
未払金の増減額(は減少)	221	121
その他	1,004	274
小計	6,708	2,751
利息及び配当金の受取額	57	68
利息の支払額	156	147
製品補償損失の支払額	-	246
法人税等の支払額	418	643
法人税等の還付額	39	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,230	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	138
定期預金の払戻による収入	58	118
有形固定資産の取得による支出	3,597	3,926
有形固定資産の売却による収入	67	130
無形固定資産の取得による支出	48	30
投資有価証券の売却による収入	0	87
貸付けによる支出	52	144
貸付金の回収による収入	112	112
事業譲受による支出	² 473	-
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,001	3,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,383	3,260
長期借入れによる収入	-	816
長期借入金の返済による支出	656	839
自己株式の取得による支出	355	261
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	954	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,347	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,366	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,749	7,382
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,382	1 8,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品 売価還元法

b 仕掛品 主として最終仕入原価法

c 原材料 最終仕入原価法

連結子会社は主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「新株予約権戻入益」3百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3百万円は、「新株予約権戻入益」3百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」に表示していた0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	190百万円	165百万円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

- 3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 工場財団		
建物及び構築物	909百万円	841百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
土地	380百万円	380百万円
計	1,300百万円	1,226百万円
(2) その他		
建物及び構築物	32百万円	486百万円
土地	563百万円	563百万円
計	596百万円	1,050百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,095百万円	4,354百万円
長期借入金	3,270百万円	725百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	289百万円	204百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,902百万円	3,079百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	3,382百万円	3,388百万円
賞与引当金繰入額	311百万円	262百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	百万円
退職給付費用	243百万円	383百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
工具、器具及び備品	37百万円	31百万円
計	38百万円	45百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	68百万円	24百万円
工具、器具及び備品	89百万円	10百万円
建設仮勘定	4百万円	百万円
無形固定資産	2百万円	百万円
計	166百万円	35百万円

- 6 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産減失	378百万円	百万円
たな卸資産減失	30百万円	百万円
建物、生産設備等修理費	76百万円	百万円
計	485百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	190百万円
組替調整額	21百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	92百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	99百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	48百万円
為替換算調整勘定	50百万円

その他の包括利益合計 169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,185,336	960,320	3,239	6,142,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 944,000株

単元未満株式の買取による増加 12,947株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,373株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,239株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	123

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	368	5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,142,417	988,097	10,730	7,119,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 980,000株

単元未満株式の買取による増加 3,519株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,578株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 730株

関係会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 10,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	30
合計		32

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	7,442百万円	8,472百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	59百万円	83百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,382百万円	8,389百万円

- 2 事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	269百万円	百万円
固定資産	273百万円	百万円
資産合計	542百万円	百万円
流動負債	69百万円	百万円
負債合計	69百万円	百万円
事業譲受による支出	473百万円	百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	2百万円
1年超	0百万円	7百万円
合計	4百万円	9百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,442	7,442	
(2) 受取手形及び売掛金	14,841	14,841	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,266	2,266	
資産計	24,551	24,551	
(1) 支払手形及び買掛金	3,289	3,289	
(2) 短期借入金	2,366	2,366	
(3) 未払金	7,691	7,691	
(4) 長期借入金(1)	6,559	6,528	31
負債計	19,907	19,876	31
デリバティブ取引(2)	28	28	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,472	8,472	
(2) 受取手形及び売掛金	15,223	15,223	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	2,029	2,029	
資産計	25,725	25,725	
(1) 支払手形及び買掛金	3,283	3,283	
(2) 短期借入金	5,621	5,621	
(3) 未払金	7,516	7,516	
(4) 長期借入金(2)	6,536	6,533	2
負債計	22,958	22,955	2
デリバティブ取引(3)	104	104	

(1) その他有価証券は、連結貸借対照表において流動資産のその他として表示しております有価証券を含めて表示しております。

(2) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	226	197

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,434			
受取手形及び売掛金	14,841			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		15	33	
合計	22,276	15	33	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,465			
受取手形及び売掛金	15,223			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	15		31	
合計	23,703		31	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	839	3,903	1,692	124		
合計	839	3,903	1,692	124		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,052	1,841	274	149	126	90
合計	4,052	1,841	274	149	126	90

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,950	1,456	493
その他	48	35	12
小計	1,998	1,492	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268	332	63
小計	268	332	63
合計	2,266	1,824	441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	719	363	355
その他	46	35	10
小計	765	399	365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,263	1,399	135
小計	1,263	1,399	135
合計	2,029	1,799	229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	21	0
合計	46	21	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,028		28	28
合計	2,028		28	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	2,218		104	104
合計	2,218		104	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,468	1,969	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,969	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。

退職給付信託 平成13年3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
平成16年4月1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。

確定拠出型年金 当社及び一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

中小企業退職金共済制度 一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	7,329百万円	7,485百万円
(2) 年金資産	5,489百万円	5,749百万円
(3) 退職給付信託	697百万円	705百万円
(4) 未積立退職給付債務	1,142百万円	1,030百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,059百万円	1,419百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	917百万円	389百万円
(7) 前払年金費用	932百万円	410百万円
(8) 退職給付引当金	15百万円	21百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	326百万円	324百万円
(2) 利息費用	144百万円	146百万円
(3) 期待運用収益	194百万円	195百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	377百万円	810百万円
(5) その他	62百万円	81百万円
(6) 退職給付費用	717百万円	1,167百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 「(5) その他」は、確定拠出型年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3.50%	3.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	6百万円	18百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	3百万円	12百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	3百万円	121百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名	当社従業員269名 子会社取締役1名 子会社従業員35名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株	普通株式 1,141,000株
付与日	平成20年5月9日	平成23年8月11日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当 社の子会社の取締役、監査役または従 業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所におけ る当社株式の終値が、1株あたりの払 込金額の1.3倍以上であることを要す る。	権利行使時においても、当社または当 社の子会社の取締役、監査役または従 業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日	平成23年8月11日～平成25年8月11日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	平成25年8月12日～平成28年8月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		1,141,000
失効(株)		25,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,116,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	1,072,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,056,000	
未行使残(株)	16,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
権利行使価格(円)	509	360
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	115	(注) 81

(注) 平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

三項モデル式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 47.501%

2011年8月11日から過去261週分の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.01年

予想配当 6円

無リスクの利子率 0.353%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	131百万円	64百万円
賞与引当金	296	221
未実現棚卸資産売却益	64	60
退職給付引当金	301	481
貸倒引当金	46	42
減損損失	176	104
繰越欠損金	209	402
繰越外国税額控除	249	36
留保利益		329
その他	669	613
繰延税金資産小計	2,145	2,355
評価性引当額	557	320
繰延税金資産合計	1,588	2,034
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	108	94
建物等圧縮積立金	107	88
特別償却準備金	21	13
その他有価証券評価差額金	199	127
その他	121	109
繰延税金負債合計	558	434
繰延税金資産の純額	1,029	1,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.6	
試験研究費特別控除	3.8	
評価性引当額	13.1	
親会社と連結子会社との 実効税率差異による影響	9.1	
受取配当金消去	20.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、倉庫等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は626百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,119	4,054
	期中増減額	64	46
	期末残高	4,054	4,100
期末時価		8,281	8,258

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として社外の不動産業者による査定額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、Bluetooth®ユニット、カメラモジュールの製造販売

(T P(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光学式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント利益又は 損失()(営業利益)	565	2,223	143	2,645	109	2,754		2,754
セグメント資産	14,037	13,646	5,306	32,990	4,326	37,317	15,741	53,059
その他の項目								
減価償却費	2,222	1,016	295	3,534	7	3,542		3,542
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,253	833	813	3,900	25	3,926		3,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額157億4千1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント利益又は 損失()(営業損失)	312	717	154	1,183	17	1,166		1,166
セグメント資産	14,914	11,609	6,282	32,806	4,433	37,239	16,643	53,883
その他の項目								
減価償却費	2,321	825	405	3,552	3	3,556		3,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,698	614	290	3,603	197	3,801		3,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額166億4千3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,010	25,358	16,196	2,057	291	61,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,229	4,289	330	395	16,245

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,150	22,496	14,096	1,523	73	55,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,210	4,337	276	375	16,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
当期償却額		155		155			155
当期末残高		446		446			446

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
当期償却額		183		183			183
当期末残高		252		252			252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.1	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他 流動資産 その他	14 1

(注)1.記載金額に消費税等は含まれておりません。

2.不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.1	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他 流動資産 その他	14 1

(注)1.記載金額に消費税等は含まれておりません。

2.不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	408.12円	392.59円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	14.14円	11.04円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	1,037	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	1,037	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,420	72,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,072個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,116個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,366	5,621	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	839	4,052	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,720	2,483	1.08	平成25年6月28日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,926	12,157		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,841	274	149	126

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,111	28,515	41,619	55,340
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	170	654	761	977
四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	161	590	834	799
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.21	8.10	11.49	11.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.21	5.89	3.38	0.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526	3,047
受取手形	410	360
売掛金	1 17,454	1 20,382
有価証券	-	15
商品及び製品	820	713
仕掛品	42	28
原材料及び貯蔵品	901	837
前払費用	38	40
繰延税金資産	648	584
関係会社短期貸付金	2,353	2,742
未収消費税等	268	297
未収還付法人税等	194	13
その他	516	465
貸倒引当金	70	89
流動資産合計	27,106	29,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,263	13,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,671	9,851
建物（純額）	3,592	3,494
構築物	716	715
減価償却累計額及び減損損失累計額	635	644
構築物（純額）	80	71
機械及び装置	8,295	8,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,558	6,793
機械及び装置（純額）	1,736	1,962
車両運搬具	15	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	13	14
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	17,393	17,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,529	16,947
工具、器具及び備品（純額）	863	739
リース資産	-	10
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1
リース資産（純額）	-	9
土地	4,292	4,292
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	2, 3 10,568	2, 3 10,573
無形固定資産		
ソフトウェア	102	79
その他	14	14
無形固定資産合計	117	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249	1,994
関係会社株式	4,498	4,480
関係会社出資金	1,069	922
従業員に対する長期貸付金	66	66
長期前払費用	44	36
繰延税金資産	163	906
前払年金費用	932	410
その他	471	485
貸倒引当金	115	117
投資その他の資産合計	9,378	9,184
固定資産合計	20,065	19,853
資産合計	47,171	49,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	133	137
買掛金	1 3,284	1 3,327
短期借入金	3 2,358	3 5,621
1年内返済予定の長期借入金	3 839	3 3,802
未払金	5,141	4,755
未払費用	240	259
未払法人税等	147	41
預り金	51	45
前受収益	45	44
賞与引当金	725	580
役員賞与引当金	36	-
その他	612	415
流動負債合計	13,617	19,033
固定負債		
長期借入金	3 5,470	3 2,483
役員退職慰労引当金	125	118
その他	406	285
固定負債合計	6,002	2,886
負債合計	19,619	21,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	172
建物等圧縮積立金	158	157
特別償却準備金	31	21
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,169	5,458
利益剰余金合計	10,009	10,301
自己株式	3,184	3,446
株主資本合計	27,173	27,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	136
評価・換算差額等合計	254	136
新株予約権	123	32
純資産合計	27,552	27,373
負債純資産合計	47,171	49,293

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 52,269	1 47,577
売上原価		
製品期首たな卸高	886	820
当期製品製造原価	31,904	28,996
当期製品仕入高	14,750	15,012
合計	47,542	44,828
製品期末たな卸高	820	713
売上原価合計	1, 2, 3 46,722	1, 2, 3 44,114
売上総利益	5,547	3,463
販売費及び一般管理費	3, 4 4,216	3, 4 4,191
営業利益又は営業損失()	1,330	728
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1 991	1 887
不動産賃貸料	912	575
雑収入	66	92
営業外収益合計	1,993	1,575
営業外費用		
支払利息	149	144
不動産賃貸原価	284	291
為替差損	578	178
雑損失	35	22
営業外費用合計	1,048	637
経常利益	2,276	210
特別利益		
固定資産売却益	5 35	5 45
投資有価証券売却益	-	21
関係会社株式売却益	-	83
新株予約権戻入益	3	121
特別利益合計	38	272
特別損失		
固定資産除却損	7 149	7 34
関係会社株式評価損	368	-
関係会社出資金評価損	-	146
関係会社整理損	-	141
災害による損失	8 485	-
貸倒引当金繰入額	50	19
製品補償損失	58	65
その他	3	6 11
特別損失合計	1,114	419
税引前当期純利益	1,200	63
法人税、住民税及び事業税	67	65
法人税等調整額	338	585
法人税等合計	405	520
当期純利益	795	584

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,037	62.6	17,744	60.8
労務費		5,483	17.1	5,807	19.9
経費		6,497	20.3	5,611	19.2
(うち減価償却費)		(1,998)		(2,002)	
(うち外注加工費)		(2,989)		(2,222)	
当期総製造費用		32,018	100.0	29,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		49		42	
合計		32,067		29,206	
期末仕掛品たな卸高		42		28	
他勘定振替高	2	119		181	
当期製品製造原価		31,904		28,996	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額471百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額379百万円が含まれております。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産への振替 99百万円 貯蔵品その他への振替 20 計 119	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産への振替 149百万円 貯蔵品その他への振替 32 計 181
3	原価計算は制度として行っておりませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
当期首残高	296	295
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	295	295
資本剰余金合計		
当期首残高	12,353	12,352
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
退職積立金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	159	159
当期変動額		
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	159	172
建物等圧縮積立金		
当期首残高	172	158
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	-	11
建物等圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	1
当期末残高	158	157
特別償却準備金		
当期首残高	44	31
当期変動額		
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	0
特別償却準備金の取崩	13	10
当期変動額合計	13	9
当期末残高	31	21
別途積立金		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,307	5,169
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	13
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	-	11
建物等圧縮積立金の取崩	13	12
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	0
特別償却準備金の取崩	13	10
当期変動額合計	137	289
当期末残高	5,169	5,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,174	10,009
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	-	-
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	165	292
当期末残高	10,009	10,301
自己株式		
当期首残高	2,831	3,184
当期変動額		
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	353	261
当期末残高	3,184	3,446
株主資本合計		
当期首残高	27,693	27,173
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	519	30
当期末残高	27,173	27,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	118
当期変動額合計	227	118
当期末残高	254	136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	482	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	118
当期変動額合計	227	118
当期末残高	254	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	116	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	90
当期変動額合計	6	90
当期末残高	123	32
純資産合計		
当期首残高	28,291	27,552
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	208
当期変動額合計	739	178
当期末残高	27,552	27,373

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 製品

売価還元法

(2) 仕掛品

材料費については最終仕入原価法、労務費・経費については実際発生額の合計額であります。

(3) 原材料

最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「新株予約権戻入益」3百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(貸借対照表関係)****1 関係会社に対する資産及び負債**

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	9,548百万円	13,374百万円
買掛金	2,151百万円	2,305百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 工場財団		
建物	891百万円	826百万円
構築物	18百万円	14百万円
機械及び装置	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
土地	380百万円	380百万円
計	1,300百万円	1,226百万円
(2) その他		
建物	32百万円	30百万円
土地	563百万円	563百万円
計	596百万円	593百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	255百万円	1,293百万円
一年内返済予定の 長期借入金	839百万円	3,060百万円
長期借入金	3,270百万円	725百万円

4 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
昭和エンタプライズ(株)	250百万円	250百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,899百万円	27,616百万円
仕入高	25,142百万円	21,863百万円
受取配当金	940百万円	836百万円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	135百万円	63百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,716百万円	2,907百万円

- 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,939百万円	1,929百万円
法定福利費	284百万円	302百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	201百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	百万円
退職給付費用	231百万円	371百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	百万円
減価償却費	127百万円	126百万円
おおよその割合		
販売費	56%	58%
一般管理費	44%	42%

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	22百万円
工具、器具及び備品	35百万円	22百万円
計	38百万円	45百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	3百万円
計	百万円	5百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	59百万円	24百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	82百万円	9百万円
建設仮勘定	4百万円	百万円
無形固定資産	2百万円	百万円
計	149百万円	34百万円

8 災害損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産減失	378百万円	百万円
たな卸資産減失	30百万円	百万円
建物、生産設備等修理費	76百万円	百万円
計	485百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,049,171	956,947	3,239	6,002,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規程に基づく取得による増加 944,000株

単元未満株式の買取による増加 12,947株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,239株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,002,879	983,519	730	6,985,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規程に基づく取得による増加 980,000株

単元未満株式の買取による増加 3,519株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 730株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び 減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	372	346	26
合計	372	346	26

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び 減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	42	
1年超		
合計	42	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	100	32
リース資産減損勘定の 取崩額	30	10
減価償却費相当額	81	26
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	2百万円
1年超	0百万円	7百万円
合計	4百万円	9百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,493百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,478百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	131百万円	64百万円
賞与引当金	293	220
関係会社株式評価損	1,149	627
関係会社整理損		459
退職給付引当金	298	477
貸倒引当金	75	74
減損損失	176	104
繰越外国税額控除	249	36
繰越欠損金		234
その他	402	323
繰延税金資産小計	2,776	2,621
評価性引当額	1,557	856
繰延税金資産合計	1,219	1,764
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	108	94
建物等圧縮積立金	107	88
特別償却準備金	21	13
その他有価証券評価差額金	170	76
繰延税金負債合計	407	273
繰延税金資産の純額	811	1,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	42.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	31.1	599.4
試験研究費特別控除	5.7	
評価性引当額	27.3	554.8
住民税均等割等	1.8	34.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		165.3
過年度法人税等	1.6	59.6
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.8	813.6

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が94百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	375.75円	379.67円
1株当たり当期純利益金額	10.81円	8.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	795	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	795	584
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,558	72,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,072個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,116個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	1,026,850	868
		興銀リース(株)	150,000	321
		オイレス工業(株)	153,360	249
		山一電機(株)	839,200	150
		東光(株)	366,000	100
		シャープ(株)	112,000	67
		日本精工(株)	40,000	25
		カシオ計算機(株)	40,100	23
		ヤマハ(株)	20,000	17
		横河電機(株)	20,000	16
		その他(38銘柄)	436,113	124
		計	3,203,623	1,963

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メイブルドリーム50オープン)	2,980	15
		小計	2,980	15
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (DIAM世界環境ビジネスファンド)	5,000	31
		小計	5,000	31
		計	7,980	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,263	159	77	13,346	9,851	246	3,494
構築物	716	1	1	715	644	10	71
機械及び装置	8,295	963	502	8,755	6,793	664	1,962
車両運搬具	15			15	14	1	0
工具、器具及び備品	17,393	1,157	864	17,687	16,947	1,251	739
リース資産		10		10	1	1	9
土地	4,292			4,292			4,292
建設仮勘定		2		2			2
有形固定資産計	43,977	2,294	1,445	44,825	34,252	2,175	10,573
無形固定資産							
ソフトウェア				422	343	40	79
その他				15	0	0	14
無形固定資産計				438	343	40	94
長期前払費用	79	1	0	80	35	9	45 (9)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の取得
 工具、器具及び備品 金型の取得

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の売却・除却
 工具、器具及び備品 金型の売却・除却

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ每期均等償却しております。

5. 差引当期末残高のうち()内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の前払費用に含めて計上されております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	102	82		206
賞与引当金	725	580	725		580
役員賞与引当金	36		36		
役員退職慰労引当金	125			6	118

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当期首残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	2,373
	普通預金	18
	外貨預金	653
	計	3,044
合計		3,047

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	62
原田工業(株)	53
大和無線電機(株)	53
(株)タカチホ	47
四国電線(株)	36
その他	107
合計	360

期日別内訳

平成24年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
13	100	72	91	60	21	360

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMK Trading (H.K.) Ltd.	5,051
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	2,524
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1,542
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	1,415
SMK Electronics Singapore Pte.Ltd.	831
その他	9,016
合計	20,382

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
17,454	48,435	45,507	20,382	69.07	142.96

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び次期繰越高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (当期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = $\frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高}} \times 366$

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製品	
スイッチ類	37
コネクタ類	375
リモコン類	97
その他複合品	202
合計	713

仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
リモコン類	3
その他複合品	25
合計	28

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
部分品	778
貯蔵品	
機械類	23
工具類	6
その他	29
合計	837

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Phils.) Corporation	1,166
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	790
昭和エンタプライズ(株)	290
SMK HUNGARY KFT.	287
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	164
その他	43
合計	2,742

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,306
SMK Consulting Corporation	706
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	306
SMK Electronics (Phils.) Corporation	292
その他	412
合計	4,480

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	59
新井金属商事(株)	53
吉田テクノワークス(株)	7
(株)千代田組	4
インターニックス(株)	3
その他	7
合計	137

期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
47	38	22	28	137

買掛金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	814
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	657
SMK Electronics (Phils.) Corporation	441
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	221
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	76
その他	1,115
合計	3,327

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,293
(株)三井住友銀行	1,028
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)北陸銀行	200
合計	5,621

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,269
三菱UFJ信託銀行(株)	791
日本生命保険(相)	542
明治安田生命保険(相)	200
合計	3,802

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	3,536
タカノギケン(株)	275
稲畑産業(株)	149
協栄産業(株)	71
セキ技研(株)	62
その他	659
合計	4,755

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	525
(株)肥後銀行	500
(株)北陸銀行	400
日本生命保険(相)	258
その他	200
	2,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.smk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月26日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5) 臨時報告書(平成23年7月27日提出)の訂正報告書)

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(5) 臨時報告書(平成23年7月27日提出)の訂正報告書)

平成23年12月28日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成23年10月7日、平成23年11月9日、平成23年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SMK株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SMK株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 靖 光
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖光

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長池田靖光は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社26社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結消去前売上高の概ね2/3を占める5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

- 5 【特記事項】
該当事項なし。